

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 余 敬倫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 李 友裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	財務本部長 李 友裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	3,925,184	5,677,389	18,710,466
経常損益(千円)	12,352	137,253	44,051
四半期(当期)純利益(千円)	22,659	128,851	129,348
純資産額(千円)	1,358,750	1,527,603	1,387,864
総資産額(千円)	8,781,209	9,791,153	8,877,043
1株当たり純資産額(円)	106.75	122.69	111.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.82	10.35	10.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	15.6	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	991,131	858,577	1,986,636
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,114	3,665	93,002
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	951,521	104,155	2,475,697
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,380,747	2,464,544	1,687,441
従業員数(人)	465	432	446

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	432	(5)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	88	(5)
---------	----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
半導体関連事業	122,038	356.7
合計	122,038	356.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業	1,438,539	241.5
一般電子部品事業	1,647,228	135.8
半導体関連事業	173,908	493.2
E M S 関連事業	1,785,198	145.8
その他	187,722	243.5
合計	5,232,597	166.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業	3,145,187	364.5	1,515,800	1,221.2
一般電子部品事業	2,274,923	142.6	1,533,320	191.3
半導体関連事業	413,687	379.6	235,347	293.7
E M S 関連事業	1,841,359	141.3	987,088	210.2
その他	120,977	99.4	70,449	149.7
合計	7,796,136	195.3	4,342,006	285.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業(千円)	1,659,071	208.6
一般電子部品事業(千円)	1,735,558	113.4
半導体関連事業(千円)	249,084	207.4
E M S 関連事業(千円)	1,830,005	131.2
その他(千円)	203,669	240.9
合計(千円)	5,677,389	144.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッド株式会社	-	-	1,144,667	20.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

全般の概況

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、雇用の悪化および個人消費の低迷が依然続いているものの、海外経済の回復を背景とした輸出の増加・企業収益の改善等、景気回復の兆しが見られはじめました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライトングループと更なる連携強化、情報通信関連事業及び一般電子部品事業を中心に営業体制の見直し・商品ラインナップの拡充等に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、56億77百万円（前年同期比+17億52百万円 44.6%増）、売上総利益も5億49百万円（前年同期比+1億41百万円 34.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年度から推進しているコスト削減プランが寄与し4億18百万円（前年同期比 18百万円 4.2%減）となりました。

以上の結果、営業利益は1億31百万円（前年同期比+1億60百万円）となりました。

経常利益、四半期純利益につきましてもそれぞれ、1億37百万円（前年同期比+1億49百万円）、1億28百万円（前年同期比+1億6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(情報通信関連事業)

昨年度末から開始したパソコン関連部品の販売が堅調に推移し、16億59百万円（前年同期比+8億63百万円 108.6%増）、営業利益も1億85百万円（前年同期比+45百万円 32.2%増）となりました。

(一般電子部品事業)

香港を中心とする東アジア地域での販売が増加し、売上高は17億35百万円（前年同期比+2億4百万円 13.4%増）、営業利益も39百万円（前年同期比+35百万円）となりました。

(半導体関連事業)

半導体市況の回復を受け、フィリピンの検査用ビジネスが堅調に推移し、売上高は2億49百万円（前年同期比+1億29百万円 107.4%増）、営業利益も25百万円（前年同期比+32百万円）となりました。

(EMS関連（電子機器の製造受託サービス）事業)

香港地域でのEMS関連事業の販売が増加し、売上高は18億30百万円（前年同期比+4億35百万円 31.2%増）、営業利益も26百万円（前年同期比+17百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

情報通信関連事業の販売が増加し、売上高は38億5百万円（前年同期比+10億16百万円 36.4%増）、営業利益も70百万円（前年同期比+1億8百万円）となりました。

(アセアン地域)

一般電子部品の販売が増加し、売上高は4億31百万円（前年同期比+1億88百万円 77.4%増）、営業利益も26百万円（前年同期比+29百万円）となりました。

(東アジア地域)

一般電子部品事業及びEMS関連事業の販売が増加し、売上高は16億34百万円（前年同期比+6億47百万円 65.6%増）、営業利益も32百万円（前年同期比+32百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して9億14百万円増加し、97億91百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が7億77百万円、受取手形及び売掛金が1億91百万円増加したのが主な要因であります。

負債合計は、7億74百万円増加し、82億63百万円となりました。これは買掛金が6億96百万円、短期借入金が3億50百万円、流動負債その他が1億27百万円増加したのに対し、長期借入金が4億80百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、四半期純利益の計上1億28百万円等により1億39百万円増加し、15億27百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて7億77百万円増加し、24億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億58百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益(+1億41百万円)、その他資産の減少額(+2億10百万円)、仕入債務の増加額(+6億72百万円)に対し、売上債権の増加(1億71百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(3百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額(+3億50百万円)に対し、長期借入金の返済による支出(4億54百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容 になんら限定のない当社における 標準となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300	-	-

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年3月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	930(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	705
新株予約権の行使期間	自平成18年5月1日 至平成22年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 705 資本組入額 353
新株予約権の行使の条件(注2)	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～平成22年3月31日	-	12,451,300	-	1,396,429	-	1,303,001

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,450,900	124,509	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	12,451,300	-	-
総株主の議決権	-	124,509	-

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	250	262	253
最低（円）	170	188	200

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,544	1,767,441
受取手形及び売掛金	4,591,059	4,399,553
有価証券	-	0
たな卸資産	¹ 803,311	¹ 637,143
その他	735,674	934,636
貸倒引当金	7,099	18,949
流動資産合計	8,667,490	7,719,824
固定資産		
有形固定資産	² 842,667	² 857,068
無形固定資産	27,569	32,743
投資その他の資産		
その他	609,924	615,483
貸倒引当金	356,499	348,076
投資その他の資産合計	253,424	267,407
固定資産合計	1,123,662	1,157,219
資産合計	9,791,153	8,877,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,129,612	4,432,678
短期借入金	350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,475,048	1,446,218
未払法人税等	24,544	22,499
賞与引当金	41,340	-
役員賞与引当金	5,111	-
その他	474,324	346,377
流動負債合計	7,499,982	6,247,773
固定負債		
長期借入金	448,000	928,375
退職給付引当金	75,650	71,926
役員退職慰労引当金	106,538	107,733
その他	133,379	133,370
固定負債合計	763,567	1,241,405
負債合計	8,263,550	7,489,179

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	1,010,374	1,139,226
株主資本合計	1,689,056	1,560,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,660	1,464
為替換算調整勘定	163,113	173,805
評価・換算差額等合計	161,453	172,340
純資産合計	1,527,603	1,387,864
負債純資産合計	9,791,153	8,877,043

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,925,184	5,677,389
売上原価	3,516,844	5,127,417
売上総利益	408,340	549,972
販売費及び一般管理費	437,143	418,625
営業利益又は営業損失 ()	28,802	131,346
営業外収益		
受取利息	2,249	2,301
為替差益	21,943	13,494
デリバティブ評価益	16,016	-
その他	10,133	7,961
営業外収益合計	50,343	23,757
営業外費用		
支払利息	21,425	11,451
オプション差損	6,142	155
オプション評価損	-	4,516
その他	6,324	1,727
営業外費用合計	33,892	17,850
経常利益又は経常損失 ()	12,352	137,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,597	4,195
投資有価証券売却益	4,134	-
債務勘定整理益	48,750	-
その他	96	-
特別利益合計	71,579	4,195
特別損失		
固定資産売却損	2,313	-
固定資産除却損	-	264
商品評価損	48,079	-
その他	1,873	-
特別損失合計	52,266	264
税金等調整前四半期純利益	6,961	141,185
法人税、住民税及び事業税	5,047	12,479
過年度法人税等	7,011	-
法人税等調整額	11,336	145
法人税等合計	13,300	12,333
少数株主損失 ()	2,397	-
四半期純利益	22,659	128,851

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,961	141,185
減価償却費	26,529	23,475
賞与引当金の増減額(は減少)	-	41,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,614	3,431
受取利息及び受取配当金	2,249	2,301
支払利息	21,425	11,451
為替差損益(は益)	25,585	19,059
デリバティブ評価損益(は益)	16,016	4,516
投資有価証券売却損益(は益)	4,134	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,313	-
有形固定資産除却損	-	264
売上債権の増減額(は増加)	2,972,569	171,446
たな卸資産の増減額(は増加)	380,844	160,955
その他の資産の増減額(は増加)	84,795	210,851
仕入債務の増減額(は減少)	2,437,798	672,533
その他の負債の増減額(は減少)	465	117,758
その他	14,970	7,477
小計	1,017,547	873,633
利息及び配当金の受取額	2,242	1,357
利息の支払額	23,724	12,650
法人税等の支払額	4,932	3,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,131	858,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	293	3,665
有形固定資産の売却による収入	471	-
投資有価証券の売却による収入	5,936	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,114	3,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,634	350,000
長期借入れによる収入	49,750	-
長期借入金の返済による支出	603,337	454,155
社債の償還による支出	360,000	-
少数株主への配当金の支払額	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,521	104,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,186	26,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,911	777,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,836	1,687,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,380,747	2,464,544

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年3月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額(は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増加額(は減少)」は899千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。	1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。
商品及び製品 767,337千円	商品及び製品 610,462千円
仕掛品 23,903千円	仕掛品 23,739千円
原材料及び貯蔵品 12,071千円	原材料及び貯蔵品 2,941千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 526,889千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 510,344千円
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 159,050千円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 453,136千円
4 受取手形割引高 95,843千円	4 受取手形割引高 93,253千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 155,554千円	給与 138,011千円
賞与引当金繰入額 900	賞与引当金繰入額 41,326
役員賞与引当金繰入額 9,000	役員賞与引当金繰入額 5,098
退職給付費用 4,450	退職給付費用 4,220
役員退職慰労引当金繰入額 2,373	役員退職慰労引当金繰入額 2,404
貸倒引当金繰入額 12,355	貸倒引当金繰入額 695

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,380,747	現金及び預金勘定 2,544,544
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 80,000
現金及び現金同等物 2,380,747	現金及び現金同等物 2,464,544

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	12,451,300株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	795,175	1,530,787	120,079	1,394,588	84,553	3,925,184	-	3,925,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	795,175	1,530,787	120,079	1,394,588	84,553	3,925,184	-	3,925,184
営業利益又は営業損失()	140,333	4,254	7,332	8,897	5,950	140,202	(169,004)	28,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、第1四半期連結財務諸表提出会社の総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

当第1四半期連結累計期間 169,004千円

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,659,071	1,735,558	249,084	1,830,005	203,669	5,677,389	-	5,677,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,659,071	1,735,558	249,084	1,830,005	203,669	5,677,389	-	5,677,389
営業利益	185,461	39,695	25,477	26,502	5,585	282,723	(151,376)	131,346

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラパー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,752,907	185,949	986,327	3,925,184	-	3,925,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,152	57,108	914	94,176	(94,176)	-
計	2,789,060	243,058	987,241	4,019,360	(94,176)	3,925,184
営業利益又は営業損失()	38,067	2,156	12	40,211	11,408	28,802

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,723,436	320,727	1,633,226	5,677,389	-	5,677,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,810	110,433	1,622	193,865	(193,865)	-
計	3,805,246	431,160	1,634,848	5,871,255	(193,865)	5,677,389
営業利益	70,907	26,917	32,928	130,754	592	131,346

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	256,953	621,314	1,081,043	25,671	1,984,983
連結売上高(千円)	-	-	-	-	3,925,184
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.6	15.8	27.5	0.7	50.6

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	338,601	922,110	1,596,923	55,983	2,913,619
連結売上高(千円)	-	-	-	-	5,677,389
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.0	16.2	28.1	1.0	51.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 中国・東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	122.69円	1株当たり純資産額	111.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.82円	1株当たり四半期純利益金額	10.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	22,659	128,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,659	128,851
期中平均株式数(千株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」における会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用し、棚卸資産の評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。